

ほくと

2007 Vol. 12

議会だより

忍者 まちを走る!



青少年育成小淵沢地区民会議事業

9月定例会



議案と審議	ピックアップ	P2 ~ 5
委員会レポート		P6 ~ 7
市長の行政報告		P8
各会派代表質問		P9 ~ 14
一般質問に13人		P15 ~ 21
【声のひろば】	8人	P22 ~ 23
北杜市ウォッチング		P24

ピックアップ 定例会

九月定例会は九月十九日から十月三日まで十五日間の会期で開催されました。

武川上団地建設など

4億2251万円増額

平成十八年度の北杜市各会計決算をはじめ条例三件、十九年度の補正予算十一件、選挙四件、人事の同意二件その他一件を審議し、いずれも原案のとおり可決、同意、認定しました。また議員提案による意見書二件、請願四件を審査し、二件を可決、採択し、二件は継続審査としました。

十九年度一般会計補正予算（第三号）
四億二、二五十一万円を増額し、予算総額は二億五、二九九万円となりました。

【歳入】（補正財源）

地方交付税、負担金、使
用料、県支出金、市債、
諸収入ほか

【歳出】（使いみち）

市営バス運行費、し尿処
理費、常備消防費、学校
給食費、公債費ほか

補正予算 修正案を否決

一般会計補正予算に対して、議員から修正案が提出されましたが、審議の結果、賛成少数にて否決されました。

全員協議会の開催要請に
対して対応がなく、妥当
性を欠くとの理由で不信
任動議がされ、可決され
ました。

・修正案の内容
歳入の地方交付税を一、
〇〇〇万円減額する。
歳出の保健体育費（学
校給食施設整備費）一、
〇〇〇万円を減額する。

細田哲郎議会運営委員
の辞職勧告決議案を可決
され、賛成二一、反対一
七で可決されました。

発議

細田哲郎議会運営委員
長の不信任案を可決
新会派の発足に伴い、

内田俊彦議会運営委員
の辞職勧告決議案を可決
され、賛成二一、反対一
七で可決されました。

9月定例会の 会期日程

- 9月19日（水）開会
- 9月20日（木）
・ 本会議
市長行政報告
提出議案の説明
議案審議
- 9月25日（火）
・ 決算特別委員会
- 9月26日（水）
・ 全員協議会
- 9月27日（木）
・ 総務常任委員会
・ 文教厚生常任委員会
・ 建設経済常任委員会
- 10月1日（月）
・ 本会議
- 10月2日（火）
・ 代表質問
・ 本会議
- 10月3日（水）
・ 一般質問
・ 本会議
・ 総務常任委員会
・ 議案審議
閉会

平成18年度一般会計決算

歳入（財源）

歳出（使いみち）

（単位：千円）

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
市税	69億4,174万9	22.8%	議会費	2億4,783万7	0.8%
地方譲与税	7億2,216万8	2.4%	総務費	30億0,828万8	10.3%
地方消費税交付金	4億7,626万2	1.6%	民生費	44億5,146万1	15.2%
地方交付税	112億9,073万6	37.1%	衛生費	34億3,615万2	11.8%
分担金及び負担金	5億8,726万9	1.9%	労働費	1,117万5	0.0%
使用料及び手数料	6億2,970万7	2.1%	農林水産業費	29億5,285万4	10.1%
国庫支出金	17億3,611万0	5.7%	商工費	7億4,711万5	2.6%
県支出金	18億6,305万9	6.1%	土木費	32億9,907万1	11.3%
繰入金	13億5,285万8	4.4%	消防費	8億1,025万9	2.8%
繰越金	8億3,499万1	2.7%	教育費	38億9,197万3	13.3%
市債（借入金）	29億7,171万2	9.8%	公債費（借入金返済）	56億3,576万1	19.3%
その他	10億4,419万1	3.4%	諸支出金	7億3,545万5	2.5%
			災害復旧費	1,154万8	0.0%
歳入合計	304億5,081万2	100.0%	歳出合計	292億3,894万9	100.0%

議案と審議

9月

決算特別委員会を 設置

十八年度の決算を精査するため決算審査特別委員会を設置し、委員長に渡邊陽一議員、副委員長に中村勝一議員を選出しました。

(詳細はP7に掲載)

監査委員の 決算審査意見

代表監査委員

清水 喜一

監査委員

入江 薫

監査委員

浅川 哲男

平成十八年度各会計を監査した結果、いずれも適法の収入支出がされており、正確なものと認められ、意見書が提出されました。

特別会計補正予算

五億〇、〇一七万円

・国保会計

一億九、五六八万円

老人保健拠出金ほか

・老人保健会計

五、〇九三万円

一般会計繰出金ほか

・介護保険特別会計

一億一、〇三〇万円

地域介護、福祉空間整備等交付金、介護給付基金積立ほか

・簡易水道特別会計

一億二、〇六〇万円

水道施設整備ほか

・下水道特別会計

五、〇九〇万円

下水道整備事業ほか

・農業集落排水特別会計

四五〇万円

繰越金

・白州診療所特別会計

三、五一〇万円

医業費減額ほか

・ケーブルテレビ特別会計
九七万円

一般管理費

・甲陵中・高校特別会計
三一万円

使用料

・浅尾原財産区特別会計
一〇六万円

計画調査費



条例の制定・改正

・郵政民営化法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

平成十九年十月一日から郵政民営化に関する法律が施行されるのに伴い、郵便貯金、信書便等に関する条例の規定を改正。

・北杜市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

休暇の種類を追加するための改正

1、研修休暇

職員が私費で学校、研究所等で学習、調査、研究に従事する期間。二年以内で無給休暇とし、職員の身分は継続する。

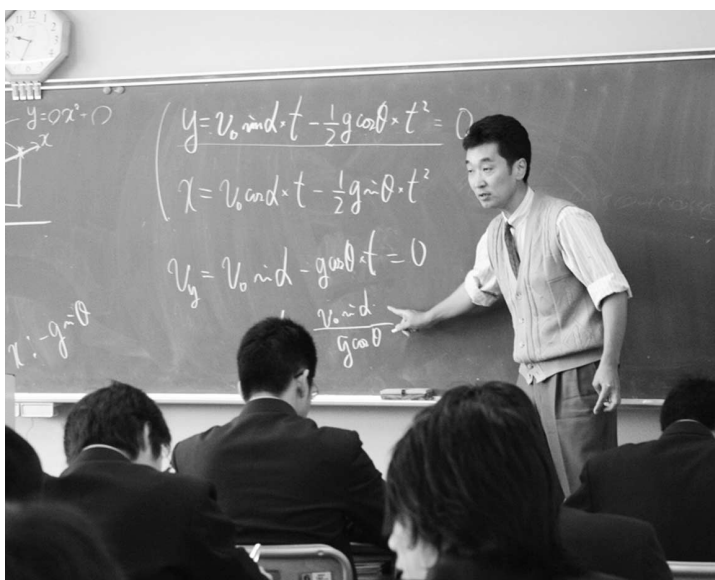
2、任免権者が認めた場合の休暇

期間はその都度定め、職員の身分は継続する。

・市立甲陵高校の授業料、入学科及び入学審査料条例の一部改正

授業料の改正に伴い、経過措置を定めるもの。

平成十九年四月一日



将来の夢は...

選挙

後の入学者に適用する。

・牛ヶ馬場恩賜県有財産保護組合議会議員
小泉 昇(明野町)

柴田 修(明野町)

・大内窪外吉字恩賜県有財産保護組合議会議員
柴田 修(明野町)

・奥野山恩賜県有財産保護組合議会議員
清水 文一(須玉町)

篠原 睦人(須玉町)

八巻 近仁(須玉町)

渡邊 富幸(須玉町)

人事同意

・大泉恩賜県有財産保護財産区管理委員の選任
藤森 虎郎(大泉町)

浅川 宏(大泉町)

・内山の内十二山恩賜県有財産保護財産区管理委員の選任
藤森 虎郎(大泉町)

浅川 宏(大泉町)

・人権擁護委員の推薦
山本 彦仁(白州町)

藤森 虎郎(大泉町)

浅川 宏(大泉町)

諮問

・人権擁護委員の推薦
山本 彦仁(白州町)

ピックアップ 定例会

請願

・後期高齢者医療制度に関する請願

請願者

山梨県社会保障推進協議会

会長

上所 洋

継続審査と決定

・身体障害者に対する駐車禁止除外指定の基準の対象者を除外しないよう求める意見書の提出を求める請願

請願者

山梨県身体障害者運動者会

会長

川手 薫ほか

継続審査と決定

・悪質商法被害を助長するクレジット被害を防止するための割賦販売法の抜本的改正に関する請願

請願者

山梨県司法書士会

会長

宮澤 伯夫ほか

採択と決定

・日豪EPA交渉に関する請願

請願者

食とみどり・水を守る山梨県民会議

議長

竹川和彦

採択と決定

議員派遣

「総務常任委員会」

(視察研修先)

・富山県富山市

・新潟県上越市

(視察研修目的)

・都市機能を中心市街地などに集め、低コストで利便性の高い街づくりに取り組んでいる先進地の調査

・地震災害時における体験事例の研修

「文教厚生常任委員会」

(視察研修先)

・神奈川県綾瀬市

・川崎市

(視察研修目的)

・給食センター施設の研修
・病院経営の状況調査

「議会運営委員会」

(視察研修先)

・三重県志摩市

・伊賀市

(視察研修目的)

・議会基本条例の制定など、議会改革に積極的に取り組んでいる先進地の調査研究と、会議録検索システムの研修。

「広報編集委員会」

(視察研修先)

・石川県津幡町

・内灘町

(視察研修目的)

・議会広報コンクールで多年入賞している議会広報紙の編集プロセス等について研修。



おいしくできるかな



災害のつめあと(上越市柿崎区)



編集プロセスを勉強

議案と審議

9月

山梨県市議会議員研修会を開催

山梨県市議会議長会の主催による議員研修会が、八月十日（金）午前十時から、甲州市民文化会館において開催されました。講師として地方自治政

策研究所理事長 穂坂邦夫氏を招き、「自治体破綻の防止と地方議会の役割」と題して講演をいただきました、研修しました。

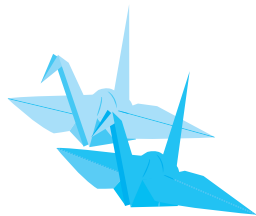
新潟県中越地震

災害見舞金を

お届けしました

「一日も早い復興を」

新潟県中越地震で被害を受けた新潟県上越市柿崎区（北杜市と交流都市）へ、八月七日議長、副議長が現地を訪れ、災害見舞金をお届けしました。



第1回臨時会

八月九日に開かれた臨時会では、工事請負契約の締結、北杜市営バス設置および管理条例の改正、平成十九年度北杜市一般会計補正予算（第2号）などを可決しました。

・ 公営住宅設備事業 就業促進住宅建設工事および

び外構工事（第2期）
 工事の請負契約の締結
 ・ 契約の方法
 一般競争入札
 ・ 契約金額
 一億七、五九八万円
 北清建設株式会社
 （甲府市）
 全会一致で可決

北杜市営バス設置および管理条例の全部改正
 十月一日から施行する
 全会一致で可決

平成十九年度一般会計補正予算（第2号）
 ・ 補正額
 五、〇〇〇万円

・ 予算総額
 二七億一八七八万円
 ・ おもな補正財源
 財団法人自治総合センターの助成金
 一、五〇〇万円
 ・ 市債（市町村振興資金）
 三、五〇〇万円

・ 使いみち
 浅尾新田コミュニティセンターの設計および建設事業費
 中村隆一議員、篠原眞清議員から反対討論があったが、採決の結果賛成多数で原案を可決しました。



市民の足

熱の入る講演

総務常任委員会

付託された条例一件を審議し、全員賛成で原案の通り可決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

職員勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
 場合、レポート等の提出は必要か。またその都度認める休暇期間は。

問 長期の青年海外協力隊やボランティア活動も認められるのか。
 答 職務に関係のあるものは認める。

問 事例があるから条例を改正するのか。また休暇中の退職金の掛金は市の負担か。
 答 職員からの希望もあり制度を作ることにした。掛け金は市の負担である。

問 研修会等に参加した
 請願 「身体障害者に対する駐車禁止除外指定の基準から、従前の対象者を除外しないよう求める意見書の提出を求める請願」について議員協議会で審査した結果、継続審査と決定。



車を止めるのは大変です

文教厚生常任委員会

付託された条例改正一件、請願一件を審査し、条例改正は全員の賛成で原案を可決、請願は継続審査と決定した。

市立甲陵高校の授業料、入学金及び入学審査利用
 条例の一部改正
 後期高齢者医療制度に関する請願

全員賛成で可決。

国も流動的であり、内容精査の必要があるため継続審査と決定。

建設経済常任委員会

付託された請願一件を審査した結果、全員賛成で採択すべきものと決定した。

日豪EPA交渉に関する請願

全員異議なく採択と決定。

を与えているサル九群（推定五〇〇頭）にテレメトリ（発信器）を取り付け、追いつきにモニタードッグを全国で初めて使用した先進地。

【近江八幡市】

人口 六九、二五一人
 ・水郷・湖岸・田園・伝統的街並み・街道・新市街地の六つの風景ゾーンを設け、ゾーンごとに基準を設けて風景計画を策定、景観運動を推進している。水郷近隣地区では、真壁づくり、またはそれに準ずる和風建築の洋式を継承した意匠とし、建物は二階以下、高さ一〇メートル以下とする。四寸五分勾配屋根を設け適度な軒の出を有すること。屋根はいぶし瓦葺きまたはヨシ葺きとし、自然素材が持つ色を基調とする。

【行政視察報告】

八月二十九日・三十日

・鳥獣被害対策の取り組み（長野県大町市）

・景観を育むまちづくりについて（滋賀県近江八幡市）

【大町市】

人口 三万一、八五九人
 ・電気柵設置補助一世帯二〇万円限度、1/2補助
 ・大町市の農作物に被害



サル対策について研修



審議の

決算特別委員会

付託された平成十八年度一般会計および特別会計二十二件について審査した結果、一般会計および国保会計・介護保険会計は賛成多数、その他については全員賛成で原案を認定すべきものと決定した。主な質疑答弁は次のとおり。

【一般会計決算】

問 十八年度の一時借入 九年度は、十

金ほどのくらいか。 答 補填措置であり、十

答 十八年度は一時借入 九年度は住民税に税源移

金はない。小淵沢からの 譲される。

基金一三億円を一時的に 問 不納欠損処分につい

充当した。 答 地方税法の規定に基

問 地方特例交付金は十 答 地方税法の規定に基



神代桜を守りたい

づき、個人二九件、法人一五社、計四四件を不納欠損とした。

問 公有車の保有台数と

コピー機の台数は。

答 公有車は消防車、マ

イクロバスを含み三六六

台、コピー機は一六台と

支所に必要な台数を使用

している。

問 第二仁生園には約五

〇〇〇万円の補助金を出

したのに、北杜市から入

居していないようだが。

答 入居は本人が希望の

上、要介護3以上の認定

が必要である。

問 農業振興費は約十億

円だが、補助の効果は。

答 組織の大型化をめざ

し、荒廃農地の復旧、大

豆の生産、米作の推進と

米以外の産地化、担い手

づくりに効果が出ている。

問 住宅家賃滞納者の退

去は。

答 十二月までに要綱を

作成し、悪質な滞納者に

対応したい。

問 神代桜の樹勢回復費

二、〇〇〇万円の内容は

答 車を近づけないため

の、駐車場の整備費であ

る。

問 白州町鳥原平の県営

畑地帯総合整備事業約四

〇〇〇万円の市の負担分

の内容は。

答 すべて県の負担金で

あり、文化財調査の人情

費である。

【国保特別会計】

問 国保調整交付金の国

への返還計画と、その影

響は。

答 七年間で返還する。

国保財政に直接の影響は

ない。

【介護保険特別会計】

問 ふれあい広場の一、

四〇〇万円の内容は。

答 社協とJA梨北へ委

託したもので、内容はミ

ニデイサービスである。

問 貸与された電動車い

すを引き上げられた人の

見直しはできないか。

答 十八年度の制度改正

で決められたが、ケアプ

ランの中で検討したい。

【簡易水道特別会計】

問 水道裁判の件で、十

八年度末でどのくらい還

付したのか。

答 全体の還付件数は二、

〇九二件で、五月三十一

日まで一、二二七件を

処理した。

問 石綿管の敷設替えの

状況は。

答 十七年度末の延長が

一四、三〇二メートルで

十八年度に五、一三〇メ

ートルを施工した。二十

二年度までに計画的に施

工していく。

【下水道事業特別会計】

問 今後の事業と公債費

の見直しは。

答 下水道事業の維持管

理は今の料金体系で維持

できるが、料金の見直し

も含め検討が必要。簡易

水道は今よりも五億円程

度の収入がないと、一般

会計からの繰入額が抑制

できない。

【病院事業特別会計】

問 甲陽病院の利用者の

減った原因は。

答 常勤医師が六人で、

入院患者を受け入れる数

が限られてしまう。医師

と看護師の確保が必要で

ある。



市長の行政報告

安部総理辞任表明の衝撃の中で、経済政策の停滞も懸念されますが、北杜市の将来のため、しっかりと舵取りをしてまいります。

この夏、明野町のサンフラワーフェスに十八万七千人、風林火山館は当初の目標入館者数四〇万人を九月十一日に突破し、また、民間のイベントにも、県内外から大勢の皆様が訪れました。

中部横断自動車道建設促進連盟総会で、整備計画区間への格上げや全線早期完成に向け取り組むことを確認し、小淵沢駅舎整備も、まちづくり交付金事業でJRに整備内容や費用負担を検討していただくよう、要望してまいりました。

市政当面の課題

1 明野町に農業生産法人が進出

明野町永井原地区に、日本農園（広島県世羅町）が、ハイテク技術を使ったボストンレタス（サラダ菜の一種）の大規模農場を建設する計画で、平成二十一年三月に完成する予定です。

2 北杜市就職ガイダンスの開催

雇用対策、若者定住促進対策として、市内外か

ら就業者を確保する取り組みが必要です。Uターン、イターンなどの方を対象に「北杜市就職ガイダンス」を開催します。

3 北杜市環境保全基金

森林・地下水の保全にご協力いただくため、新たな基金を設置し、趣旨への賛同者から「協力金」

4 北杜市空き家情報登録制度

都市住民との交流拡大や定住促進による地域活性化を図るため、「空き家バンク」を設置、八八棟の情報提供をいただきました。

5 北杜市民バス

市民の足の確保は大切な施策です。十月一日から、十二路線に再編成し、身近な「市民バス」として運行を開始します。

6 北杜二十四景の選定

市の代表的な景観を「北杜二十四景選定委員会」で審査・選定し、十月の市制施行三周年記念式典で発表。市のイメージアップ・観光振興を図ります。

7 市長と語る集い

対象者を限定せず、八月下旬に市内四カ所で開催。市の将来を見据え、建設的なご意見・提案が寄せられました。今後の市政にできるだけ反映してまいります。

8 北杜市立白州診療所の改修

老朽化が進み、治療室不足やバリアフリーの対応が課題です。白州保健センターを改修、新たな白州診療所としての機能充実を図ります。

9 大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究（国からの委託事業）

事業採択以来一年が経過、八月末に長坂町夏秋で太陽光パネル設置工事

等の起工式を行いました。実証研究の開始に向け、準備を進めます。

10 名水サミット

十月五、六日に、県内外から約五百人を迎え、全国大会やシンポジウムを開催。「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」をPR。

11 明野廃棄物最終処分場安全管理委員会

安全管理委員会は二人で構成され、工事が適切かの確認や、廃棄物の搬入管理・水質調査など、処分場の安全性をチェックする役割を担っています。市としても安全性等をしっかりと注視してまいります。

12 給食センター・旧穂足保育所跡地の整備

仮称・北杜市学校給食センターは、造成等にかかる経費や喫食時間などを考え、旧穂足保育所跡地に建設します。基本・実施設計を完了した上で建設費を計上し、平成二十一年四月から供用開始の予定です。



農業生産法人進出予定地（明野町）

財政の健全化と 将来構想は

ほか2件



北清クラブ
中嶋 新

問 十八年度決算の内容から、財政健全化の成果を問い、市民に身近な総合支所のあり方、小中学校の規模等適正化および保育園の運営について、将来の構想を問う。

答 収入、国、県の交付金や補助金、市債の状況と事務的経費や、建設事業費の削減額、財政力指数の改善は。

病院や上下水道事業への繰出金や、市債現在高の削減額、基金の運用状況と上下水道事業の進捗度、健全経営への取り組みは。

実質公債費比率が一・四上昇し一九・四%だが、公債費負担適正化計画と今年度事業への影響は。行財政アクションプランの、十八年度の達成状況と未達成や翌年度以降の対応は。

況と未達成や翌年度以降の対応は。

答 行財政改革を 推進し健全化

企画部長 歳入三〇四億五千万円、歳出二九二億三千万円。実質収支は、一〇億九、四〇〇万円の黒字となり、四億一、四〇〇万円の増加。歳入は、地方債が二九億七、一〇〇万円で三六・五%の減額。歳出は、普通建設事業費四七億六〇〇万円で三一・七%の減少。歳出抑制が実質収支を増加させたが、公債費が四億五、七〇〇万円増加し憂慮される。財政力指数〇・四四一で経常収支比率八一・六%と改善傾向。繰出金の合計額は、四七億七、六〇〇万円で簡

易水道と国民健康保険に増額。市債現在高は、二六億円削減して九八二億円だが高水準。基金は四億八千万円減少して六一億円。上下水道事業の認可済み全体事業の進捗率は九二%で、二十三年度完成が目標であり、独立採算性から収入と支出の均衡を図る使用料金の統一を水道運営委員会、下水道審議会で協議、検討中。

市長 県に決算を反映した数値で一部修正し提出した。公共事業の抑制や、公営企業の経営改善などが必要不可欠であり、痛みをとまなうが着実に取り組む。

企画部長 実施期間五年間で財政の健全化、施策の再構築と市民との協働、市役所の構造改革とスリム化の計一〇項目。八四項目に取り組み七項目が終了、予定どおりが六一項目。課題は、上下水道使用料の統一、市に事務局を置く団体の自立促進、窓口サービスの改善等未達成の二六項目、翌年度以降の二六項目は

計画年度中に達成する。

問 行政組織改革と 総合支所は

問 行政組織改革と行政機能の効率化には、総合支所の縮小・廃止が必要だが、基本計画にも詳細が明確でない。

早急に方向性と具体的対応を示すべきだが、各総合支所の職員数や事務量、管理する施設数や住民の利便性、職員の

管理性についての意見聴取等は。

行政組織改革の、庁内検討組織の取り組み状況と完了時期は。

地域交流プラザ整備計画は、第一次総合計画では慎重であり、総合支所との関係や将来構想は。

答 縮小、廃止は 組織改革と並行

総務部長 職員数は一六から二二人で計一四三



総合支所のあり方は

人。教育センターは、二人から三人で計一八人。事務量は総合支所ごとの集計のみであり、形態や機能性改善のために意見聴取などに努める。教育センターでの学校施設や、文化ホール等の管理や社会体育、文化活動事業には、嘱託職員や臨時職員で対応しているが、見直して効率的な組織とする。

課長等の組織で資料収集して、素案づくりに取り組んでおり、最終的には、部局長等で組織する行政組織機構改革検討委員会等で検討する。完了時期は、財政状況、社会情勢、市民の意向を総合的に判断するために時間を要する。

市長 二十二年度までに六五人の職員を削減し、合理的な行政組織とする。

各庁舎や既存施設を有効活用し、新施設は財政面から検討する。地域交流プラザに総合支所機能を含むかは、縮小、廃止と併せて検討する。

問 小中学校の適正化と保育園は

問 学校は、集団生活を通じ学習や友情を育み、社会生活を身につける場であり、地域でも重要な施設だが、小中学校の適正化と、保育園運営の現状、将来構想は。

小中学校適正規模等審議会の設置時期と市内一五の小中学校と九の中学校のすべてが検討対象か。県の審議助成制度の活用と、規模等について県の

指導はあるのか。

教育委員会は、通学区を規定でき、通学区域の変更が早急の課題だと思いが、教育委員会の対応は。また、審議委員会の構成や取り組み方法は。災害避難場所として、耐震や改築工事が進められているが、統廃合時期により整備にブレキがかからないか、また、長期計画は。

答 二十一年度答申 保育園再編

答 現在の現状と課題、将来設計は。

教育長 十一月上旬に設置予定であり、甲陵中学校は中高一貫教育校であり対象外としたい。県の助成制度を審議会に活用し、県教育委員会の検討委員会報告は、学級規模は四〇人で一学年二クラス以上、規模は最低二〇人以上であるが、市教育委員会からは、審

議会に意見はせずに会の結果を尊重する。

教育委員会に諮り規則の改正が必要。審議会委員の構成は、代表区長八名、学識経験者、PTA代表者、学校長、公募者。その他の各委員は二名で組織し、市内の小中学校の現況、地域との話し合い、先進地の視察などを進めながら、二十一年度中の答申を予定している。長坂、日野春、小泉、高根清里の小学校の校舎耐震補強工事、明野小学

校の屋内運動場改築工事を計画しているが、統廃合の時期など、審議会の意見を尊重して新たな整備計画を策定する。

市長 定員一、四六〇人に対し、入園者一、三一人であり、充足率八九・八％。年度途中の入園数が五二人あり、三歳未満児が四一人と、産後まもない母親の再就労が目立つ現状である。施設は、建築後二〇年以上が十園もあり、修繕等が増加している。身近

での未満児保育、障害児保育が理想だが、少子化傾向や、多様化するニーズを勘案して現状を踏まえると、保育園の再編が必要と考え、適正規模や配置等を検討する組織を、本年度中に設置する。

新エネルギーの取り組みは

ほか3件



政経会 浅川 哲男

問 われわれ政経会での大きな目標として、自然環境・地球環境の悪化を防ぐ施策は、行政の大きな責任であると考へ、国の施策、予算の取り組み

や、また、先進地などの視察研修を行い、執行部にも提案している。本市での、森林の恵みを生かすためのバイオマスエネルギーの活用・推

進について。

北杜市は学校給食センターの建設に向けて準備を進めているが、十八年度から里山整備を実施しており、里山の間伐材を主原料として、森林組合や森林関係者とも協議しつつ、市が国からの補助などに積極的に対応して、ペレット燃料を給食センターの燃料に活用してはどうか。

明野中学校の建設にあたり、環境対策の一環として十七年度事業を、環境省

のエコスクールパイロットモデル事業として、ペレットストーブ、太陽光発電などを導入し環境教育を進めていると思うが、どのような教育内容か。昨年の十二月議会で、新エネルギー推進協議会の設置を提言したが、現在どのように対応しているか。

答 推進協議会を 年度内に設置する

市長 給食センターは短時間に大きな熱量が必

要であり、安全・正確な運転が要求されるため、国内の実績は灯油ボイラーが九九％、オール電化一％となっている。ペレット燃料の使用には不安もあり、価格も灯油ボイラーの約六倍かかる想定され、費用対効果の点で非常に困難である。しかし、可能な限り公共施設でのクリーンエネルギー活用を模索し、環境保全に努めていきたい。

本年度中に北杜市クリーンエネルギー推進協議会

(仮称)を設置する考えである。

教育長 明野中は平成十六〜十七年度の校舎改築工事にあたり、太陽光利用のエコスクール事業に取り組み、最高二〇キロワットの太陽光発電による床暖房設備、建物の断熱性強化で電気や暖房費の節約を図っている。内装に県産材の使用、旧校舎のコンクリート再生リサイクル、ペレットストーブの設置など環境に配慮した校舎となってい

学校の正面玄関には電光掲示板で気温、発電量などを表示しており、太陽光利用の大切さを学び、総合学習では水力発電所の見学など、環境教育に取り組んでいる。

問 区長の役割と報酬の増額は

問 行政区長の設置条例では、区長は市の事務を補助、連絡するため設置するとなっているが、現状は回覧文書等の補助連絡だけでなく、数々の行政事務処理の補助を依頼することが多いのではないか。

月三回の文書等の発送であるが、市政運営に計画性を持ち、月一回か二回に減らしてはどうか。また、文書は市の広報紙やテレビ等で周知されていない内容のみにしたらいけない声があるが、検討する考えはあるか。

区長の年額報酬は六万円、また区の運営費（事務取扱交付金）として加入世帯・一世帯当たり一七〇〇円が交付されている。市の末端組織である

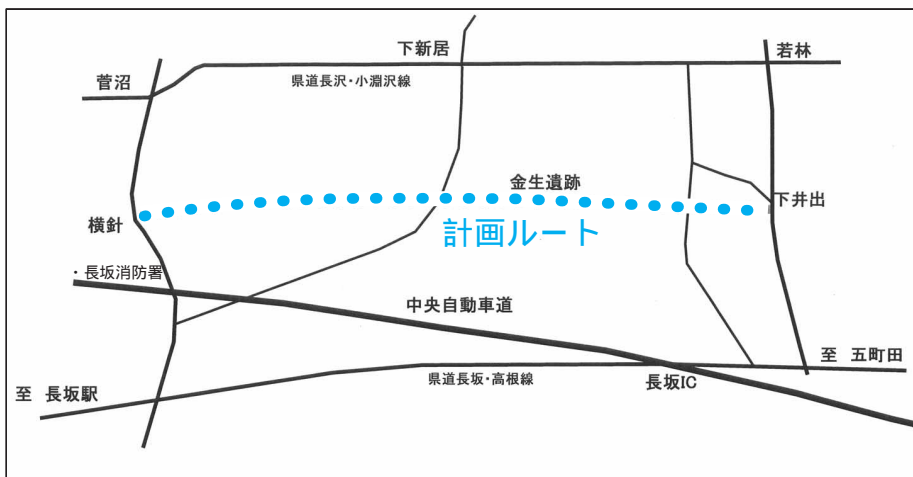
区の自治会運営は、新旧住民が混在する地域が拡大する中、区内の連帯感による地域づくりと、区の役割にかんがみ、報酬と交付金の増額を検討してはどうか。また、交付金の使い方がまちまちで、使途内容の説明がないという声も聞か、一定の標準的なものを区長会で協議したらどうか。

答 しばらくは現状で

市長 区長報酬と区の運営交付金増額は、他の非常勤特別職の報酬にも波及するので、しばらくは現在の額でお願いしたいと思う。

総務部長 区長には市の事務の補助連絡のほか、各種会費の徴収、会議やイベントへの参加協力、自主防災組織の運営、道路・河川の清掃、ゴミステーションや防犯灯の設置、地区の要望書提出など、さまざまな職務を依頼している。

公文書の配布は代表区長会で五日、十五日、二十五日の月三回と決められている。市民に伝える



町と町を結ぶ道を

情報も多くなり、緊急のものもあるので月三回程度は必要と思うが、代表区長会のご意見も聞きながら検討したい。広報紙は月一回で詳細な広報ができない場合もあり、CATVの画像は後に残らないなどの問題もあり、周知徹底のためには、重複も必要な場合もあるが、

見直しをしてなるべく発送文書を減らす努力はしていきたい。

交付金は基本的に各集落に交付している。現在は区の運営に使っているが、区長と理解しているが、区長会を通じて、区の運営に使うよう、お願いしていきたい。

問 職員提案制度による行政効果は

問 本市では一般職、病院職も含め現在八六〇人、ほか臨時職員が約三四〇人おり、職員一人ひとりが市民ニーズに的確に対応し、課題解決に向けて、自己の業務や自己アイデアを施策化できる、職員提案制度を導入することになっているが、現在どのように取り組んでいるか。

答 提案制度を年内に具体化する

市長 職員提案制度の実施に向けて現在検討している。準備段階として職員の研修を進めており、年内に実施要綱を策定し、個人、グループ、職場単位で具体的な提案を募集し、市政に反映させたい。

庁内連絡調整会議には部長、総合支所長等が参加し、市の主要事業や行

事、議会対応、各種計画等について、毎回活発な協議や意見交換をしている。各所属で十分検討した案件をさらに協議し、具体化に向けた最終判断をする場である。新規事業や変更については特に慎重、活発な論議が行われている。会議の内容は全職員に伝達され、共通理解のもとに事業に取り組んでいる。

問 各町を結ぶ横断道路の実現は

問 大泉南部下井出から長坂消防署前に通ずる横断道路は、概略設計業務委託が行われたと聞か、地区への説明会はいつか、事業着手はいつになるか。

答 早急に地域説明会を開催する

市長 概略設計を発注し、先般計画ルートが示された。地域への説明会を早急に開催し、最良のルートを決定し、地域の合意が得られたら、予備設計から順次進めていきたい。用地買収の承諾に、地域のご協力をお願いしたい。

市の借金一、〇〇〇億円 どう減らす

ほか4件



市民フォーラム
小野喜一郎

問 十八年度末現在、北杜市の借金（市債）は九八五億円で、他の県内一二市平均の約二倍、ダントツの第一位である。他市なみの水準、五〇〇億円くらいに減らすべきだ。その目標を立てているか。その実現は何年後か。

将来、金利の上昇と交付税の大幅削減が予想される今、市債の大幅削減は、市長に課せられた最優先の事業では。

合併特例債の七〇%を、国は交付税で措置するといっているが、地方交付税の額は段階的削減方針により、国があらかじめ決めた額しか交付されないのではないか。

基準財政需要額の算定方式が簡素化されたが、

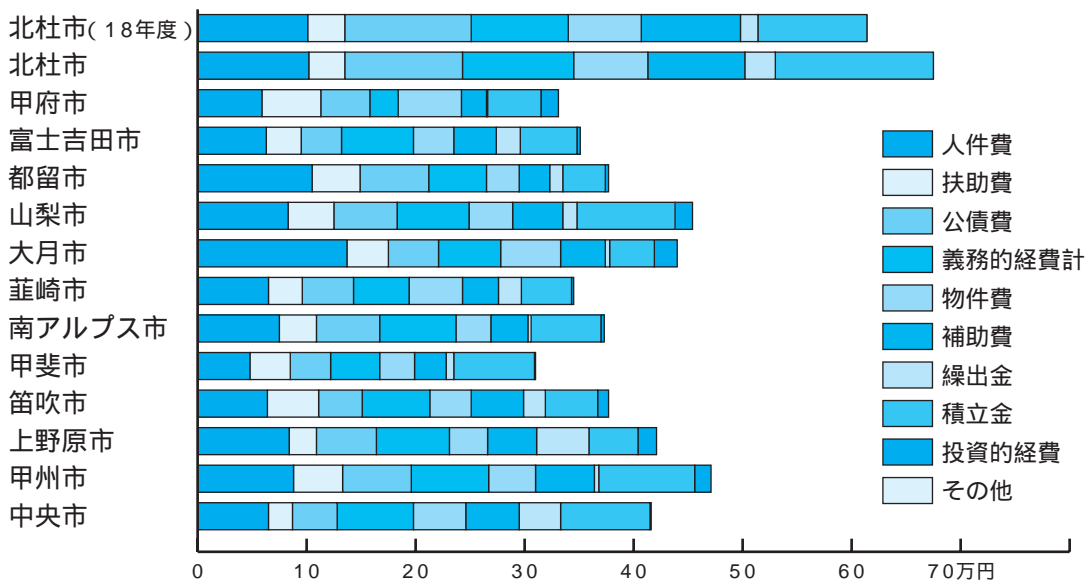
本市にとって大変不利になると思う。市長の見解は。

歳入は約一〇〇億円減で、交付税への依存度が高まり、歳出は約九五億円の減、そのうち投資的経費が八〇億円減り、積立金も大幅減、一方、義務的経費が増えて四〇%を超え、財政の硬直化が進んだ。歳出合計の一人あたりの負担額は、他市では三〇万円台に対し、本市では六〇万円以上だ。高コスト体質財政を、どう改善するのか。

答 借金はピーク時より二六億円減少

市長 ピーク時より二六億円借金を減らした。平成二十四年度末には残高が八四二億円になる見

平成17年度県内各市の人口一人当たり歳出の比較 (単位：万円)



込みである。
適正化計画に基づき、市債発行の抑制と既発行債の繰上げ償還に努める。
企画部長 十九年度の

基準財政需要額には、今年度の合併特例債元利償還金の七〇%、七、六五万円が算入されている。国に対し交付税の財源保

障を強く要請する。
新型交付税による、本年度の交付税額への影響は算定不可能である。

合併以前の地方債発行で公債費が増え、經常収支比率が八二・六%に上り、財政が硬直化した。類似団体との比較では良好の部類だ。一人あたりの行政コストが高いのは、県内一大きい面積山間部に集落が点在するなどの地理的条件が大きい。交付税頼みの財政基盤を改善するため、収入の確保、企業誘致に努める。

太陽光発電実証研究のコストと負担は

問 「太陽光発電系統安定化等実証研究」が終るまでの市負担額と内容は。研究終了後のラングコスト、売電収入とのバランスは。間接効果の金額は。

NEDOに提案した研究用地の面積と実施面積は、実際に造成した面積は。借地料の総額は。研究終了後は用地を市が買

い取るのなぜか。五年後の買い取り価格は。市が負担した造成費はどう算入するのか。
進捗状況と、中間報告の見通しは。NEDOとの交渉の経過、説明内容を詳細に説明してほしい。

答 市負担は二億八千万円

市長 調査費等三、〇〇〇万円、造成費等一億三、五〇〇万円、借地料一、二〇〇万円、見学者施設建設費約一億円を合わせ、五年間のトータルで約二億八、〇〇〇万円と見込んでいる。ラングコストは年間約二、二〇〇万円と見込む。観光客や世界中からの視察団が見込め、地域経済への波及効果は大きいと思う。

本市は日照時間日本一など、研究に適した条件があり、研究成果が十分期待できる。研究事業終了後は、施設が市に譲渡されるので、用地提供が有利と判断した。
生活環境部長 NEDOへの提案面積は一三ヘ

クータル、実施面積は九・七六ヘクタール、森林法による保護林地等を除いた造成面積は七・〇八ヘクタールである。借地料は年間三〇五万円。用地は平成三十九年まで二〇年の借地契約で、売買についてはは五年ごとに協議できる。

八月に造成工事に着手、十月中旬から発電システム六〇〇キロワットの構築に向け設置工事に着手、来年三月の第一期完成をめざして進めている。

問 指定管理施設の検証と評価は

問 移行前より収入減になった施設数とその原因は。

施設の修繕は協定書通りに実施されているか。市が運営管理実績をA・B・Cにランク付けした基準を具体的に示している。

答 利用者の立場に立ち評価

企画部長 移行後目だつ

て収入が減った施設はないが、多少減少したのはデイサービス、温泉施設である。その原因は主に利用者の減である。

協定書の内容通り修繕等に対応している。評価要綱に沿って評価しているが、収支の状況のみでなく、七つの項目について達成度を評価している。

問 一般競争入札は一千万円以上にすべきでは

問 市が実施した初の一般競争入札で、九六・六%という高い落札率になった理由は。また、一般競争入札の対象を予定価格一億円以上とした理由は。一千万円以上に改めるべきではないか。電子入札の問題点と導入時期は。

答 電子入札導入が必要

市長 一千万円にすると、件数と参加者数が多くなり、事務量が膨大になるので、電子入札の導入が必要である。試行を重ね

問 給食センター建設計画は見直しを

問 検討委員会の答申には、反対論の意見も強かったが、教育長の認識は。建設予定地の建物解体予算一千万円は容認できない。学校の統廃合や児童生徒数の動向、食育にも配慮し、少なくとも長坂をふくめ三カ所に分けたセンター建設を検討すべきだ。

答 総合的に判断したもの

市長 二五人の検討委員会、長坂を含め二カ所が妥当との結論に達し答申されたことを踏まえ、総合的に判断して、二千食の学校給食センターを、旧穂足保育所跡地に建設することとしたものである。

教育長 答申に添付した検討委員会の会議録は、あくまで添付資料と認識している。

防災対策を問う



北杜クラブ
清水 壽昌

ほか4件

問 市内の溜め池の数、管理状況と耐震診断、不測事態時の想定被害と対策は。

懸念される。危険個所の摘出、市民への周知が急務で、防災マップの早期作成も必要だ。

十月より緊急地震予告速報が発せられる。防災

無線が大きな役割を担うが、市民にどのように伝達するのか。

災害発生時、最初の日を守る対策と、訓練および市民への危機意識の高揚が必要だ、対策を伺う。

台風などの豪雨時に畑や道路を流れ、泥水となって住宅地に流れ込み災害を起こす。対策は。

答 防災マップ 平成21年度に作成

市長 急傾斜地の崩壊

や土石流など、大きな被害が生ずる恐れのある土砂災害特別警戒区域として二二〇カ所、土砂災害警戒区域一三三カ所が指定され、地域に周知している。災害危険個所、避難所、防災関連施設等を網羅した防災マップを、平成二十一年度を作成する。

防災行政無線は、災害や行政情報を職員が操作し放送しており、このシステムでは緊急地震速報を放送することはできない。

い。このため、全国瞬時速報システム（Jアラート）の導入に必要な経費等を検討する。デジタル化については、関係機関との協議を行い、早期整備に向け検討したい。

総合防災訓練は随時主会場を移し、市内各地で実施する予定。防災士資格取得に対する助成の検討や、育成にも取り組むたい。

産業観光部長 農業水利としての溜め池は市内に六〇カ所、溜め池管理

は地元受益者においている。耐震診断は未実施だが、震度4以上では、県の災害配備基準により点検を実施する災害体制が整えられている。本年度溜池の機能確保のため、国直轄による『農業用水合理化事業調査』を実施しており、この調査結果をもとに、老朽化の著しい溜池等については、整備を実施したい。

泥水対策については、中山間地直接支払い制度や農地、水、環境保全向

上対策事業を推進し、休耕農地を減らし、営農活動の向上を図ることが、泥水発生抑制の有効な条件整備であり、併せて指導していきたい。

問 財政運営について

問 普通地方交付税の算定基準が変わり、来年度以降再び大幅な減額が想定される。北杜市は普通地方交付税の占める割合が県下一三市の中で最も高く、影響は極めて大きい。二十年度予算編成の見直しに際し、基本的な考えは。

答 新たな行政需要に積極的に対応

市長 北杜市の財政はもとも脆弱な財政基盤に加え、大変厳しい状況にある。北杜市就職ガイドンスの実施や、企業誘致を推進するため、効果的な施策を打ち出せるよう検討したい。固定資産税の免除期間延長、住宅政策についても誘致企業と同様な優遇策を含めて、前向きに検討したい。総合計画の実施については、

ローリング方式により毎年見直しを行い、新たな行政需要に積極的に対応していきたい。

問 市の観光振興と農業振興は

直売所間の情報交換と連携システムの構築は。農産物、加工品等のブランド化は。観光業者が積極的に売り込む施策は。

観光協会各支部間の情報交換と連携強化は。担い手の高齢化と新規就農者の受け入れ対策は。畑の区画整理と畑地かんがいの推進は。

答 市全体の観光振興効果的に実施する

市長 J A 梨北を中心に、地産地消施設連絡会議を設置し、直売所間の連絡調整や、農産物の生産・販売について定期的に意見交換を行っている。市として安心・安全な農畜産物を基本としたブランドの確立を図り、販売促進とブランド定着に努めたい。市の観光が目指す長期

滞在型リゾートの杜に対応した農業体験等のプランを創設し、参画する農業者の発掘にも積極的に取り組みたい。各エリア間の情報の共有化や協力的体制の構築を促進し、市全体の観光振興が効果的に実施されるよう、努力していきたい。集落営農を基本とした組織構築支援に力を注ぎ、

新規就農者対策として県立農業大学校と連携し、受け入れ態勢の構築を図っている。地元および受益者の要望をいただき、計画的に事業導入を図っていききたい。

問 耕作放棄地対策は

問 北杜市の耕作放棄地は、毎年七〇〇ヘクタール以上



備えあれば憂いなし！

ル以上にのぼる。放棄地の増加について市の考えは。地理的状况に際して誘致企業の予定地とする考えは。

答 持続的な地域農業の発展に取り組む

市長 耕作放棄地の増加は、農業者の高齢化、農作物被害の増大、他産業従事者との所得格差の拡大などが要因だ。放棄地の発生抑制・防止には、耕作者の確保が急務で、新規就農者を含め個人農業者の確保、組織経営体の構築など多様な担い手対策を講じ、持続的な地域農業の発展に取り組んでいく。

問 CO2削減について

問 北杜市全体でクリーンエネルギーの供給体制を整え、CO2削減日本一の数値目標を掲げるなど、北杜市ブランドとして全国に発信する考えは。

答 削減目標、理解を得ながら進める

生活環境部長 北杜市新

エネルギービジョンにより、クリーンエネルギーの創出や自然環境型社会づくりのため、取り組みを進めてきた。

村山六ヶ村堰水力発電所は、年間約一千トンのCO2削減が可能。長坂町の大規模電力供給用太陽光発電研究でも、年間約一、一〇〇トンの削減に寄与できる。

太陽エネルギー活用のため、平成十八年度から一般住宅を対象に、太陽光発電システムの設置補助を実施している。

リサイクルエネルギーの活用では、家庭から出る廃食油の回収を開始し、バイオディーゼル燃料として活用に取り組んでおり、今後は関係機関や市民とともに、本市のCO2削減のための取り組みを進めていきたい。

市のCO2削減目標の設定については、企業や家庭に対し、十分な理解を得ながら進める必要があり、慎重に検討する。

男女共同参画の推進を



保坂多枝子

北杜クラブ

問 働く女性の就労支援について。
 一、観光業、サービスマンに従事する人やパート・派遣など、勤務体系の変化により休日に子供を受け入れてくれる施設が必要だ。休日を通常保育にする考えは。
 二、残業や緊急時に対応でき、休憩時に子どもの顔が見え安心して働くため、託児施設を設ける企業への支援は。
 三、育児休業から職場復帰を希望する人や、企業

への支援は。
 子育てをサポートする機関の充実について。
 一、集団生活にスムーズに移行できるよう、未就園児が自由に遊びに行けるならし保育の現状は。
 二、保護者の病気など、緊急時に安心して利用できる託児施設の取り組みは。
 男女共同参画課の設置について。
 DVやストーカー等、秘密保持や安全確保、出産、育児等に迅速・的確

に対応できる専門性を持った窓口としての部署の設置を。
多面的、積極的に取り組む
 健康福祉部長 一、しらかば保育園で休日保育をしており、通常保育としての休日保育は考えていないが、アンケートでニーズを把握し検討する。市長 二、(財)二十一世紀職業財団の助成金制度を活用したい。商工会とも連携しPRを図る。



みんなで遊ぶの大好き

三、県立男女共同参画推進センターの講座の紹介や、市での企画と財団の両立支援、レベルアップ助成金制度を活用していく。

健康福祉部長 一、親子が自由に参加でき、集団で遊べる子育て支援センターが三カ所と、集いの広場が四カ所ある。
 二、緊急時は、保育園の一時保育、休日保育で対応。三カ所の民間ファミリーサポートセンターの紹介をしている。
 市長 現在、総務部地域創造課に、男女共同参画推進担当を配置している。男女共同参画推進センターの計画とあわせ、組織の充実を検討する。

9月 定例会 一般質問

9月定例会では、13人の議員が一般質問に立ち、17項目について市の考えをただしました。これはその要約です。

障害者自立支援対策について



渡辺 英子

北杜クラブ



自立に向けて

問 障害者や保護者が求めているのは、情報の提供、福祉サービスの利用

問 障害者や保護者が求めているのは、情報の提供、福祉サービスの利用

問 障害者や保護者が求めているのは、情報の提供、福祉サービスの利用

問 障害者や保護者が求めているのは、情報の提供、福祉サービスの利用

問 障害者や保護者が求めているのは、情報の提供、福祉サービスの利用

暮らしやすいまちづくり推進について



千野 秀一

北杜クラブ

問 バリアフリーの考えを一步進め、誰もが使いやすい配慮されたユニバーサルデザインを導入し、暮らしやすいまちづくりに役立てるべきだ。

問 バリアフリーの考えを一步進め、誰もが使いやすい配慮されたユニバーサルデザインを導入し、暮らしやすいまちづくりに役立てるべきだ。

問 バリアフリーの考えを一步進め、誰もが使いやすい配慮されたユニバーサルデザインを導入し、暮らしやすいまちづくりに役立てるべきだ。

問 バリアフリーの考えを一步進め、誰もが使いやすい配慮されたユニバーサルデザインを導入し、暮らしやすいまちづくりに役立てるべきだ。

問 バリアフリーの考えを一步進め、誰もが使いやすい配慮されたユニバーサルデザインを導入し、暮らしやすいまちづくりに役立てるべきだ。



市営バスの要、長坂駅の整備を

小淵沢駅周辺地区まちづくり 交付金事業は



坂本 保

政経会

問 長年の懸案である小淵沢総合支所北側の巨摩跨線橋架け替えする巨摩跨線橋の路面高が、今の橋より約一メートル高くなるようだが、冬季のスリップ対策等は大丈夫か。

小淵沢駅は特急電車の停車駅で、小海線の発着駅でもあり、北杜市の西の玄関口である。この事業に民意を反映すべく、

「小淵沢まちづくり協議会」を設立し、多くの時間を費やした駅舎改修や駅前広場の整備計画は、住民の日常生活と密接なかわりがあり、この事業にかける期待は大変大きいものがある。駅舎改修は、まちづくり交付金事業には含まれていないが、JR東日本による駅舎改修計画はどうなっているのか。駅前広場の整備計画と、駅舎改修は密接なかわりがあるので、駅前広場整備はJRと十

分協議して進める必要性があると思うが、見解は。

駅舎改修は費用負担も含め協議

市長 巨摩跨線橋の架け替え工事は、来年度から平成二十二年度までの三年間を予定している。工事期間中は、現在の橋の東側に架設橋を造り、歩行者および車両が通行できるようにする。

橋に接続する道路は、現在の勾配八・九から一〇・五%と急になるため、



架け替えが待たれる巨摩跨線橋

道路構造は浸透性舗装とし歩道も設置する。橋の完成後に前後を改良し完了の予定。また、総合支所南交差点から北側に八・七メートルの改良工事はすでに発注した。

次に、駅前広場については、地元協議会と検討を重ね、基本計画は策定済みとなっている。また、小淵沢駅舎についてはJRと協議を行い、北杜市とJRが合同で建設することができないか提案したところ、JRから検討する旨の返事をいただいている。今後は費用負担も含め、駅舎移転の方向で協議をしていきたい。

ゴミの減量化に向けての 取り組みは



風間 利子

北清クラブ

問 誰にでもできる、身近なゴミ問題について。温暖化は人類の生存を脅かす問題である。未来を引き継ぐ子孫に、祖先から受け継いだ地球環境を残すため、手遅れにならないうちに、身近な所から貢献できるゴミの削減を強力に推進する必要がある。昨年十二月議会での質問に、資源ゴミの分別マニュアルを二十年度までに統一すると答弁を得たが、二点について市長の所見は。

現状、地区によりゴミの出し方がまちまちで、一度出したゴミを持ち帰るケースさえ見かける。ルールが周知徹底されて

ゴミの減量化促進のために、予定されている分別マニュアルの統一に加えて、地区の資源ゴミの分別収集活動に対して、奨励金を出す考えはあるか。奨励金の多い市町村・団体では、貴重な財源となり、地域の活性化のための事業に役立つしていると聞く。



徹底した分別を

いない結果だ。行政として、徹底した指導を行うべきではないか。

体制の整備、周知に努める

市長 市の一般廃棄物に占める資源物の割合は約二五%で横ばい状態が数年続いている。排出される資源物の中には、異なる種類や汚れたものなど、不適正なものも多いたが実状だ。資源物の分別は開始から八年、約十四品目について、市民の協力を得て実施している。さらなるリサイクル促進のために、地域の取り組みを支援する必要性を感じ、奨励金の交付について、前向きに検討したい。環境行政を円滑に推進するため、各行政区に地域環境委員を配置している委員は、ゴミ収集・処理の指導、年度始めに各総合支所単位でゴミ分別の説明会を行っている。

本年度は分別マニュアルを統一し、住民説明会等を開催して周知徹底を図る。

デマンド交通網導入準備の進捗状況は



岡野 淳

市民フォーラム

問 公共交通網がいくらか整備されても、お年寄りや障害があつて移動を車椅子に頼らざるを得ない人々は、路線まで出て行くことができないために利用できない。デマンド交通は一般の公共交通とは別だと考えるべきだ。

市長 住民の移動手段という意味では公共交通機関である。

問 資料収集と分析の内容は。

市長 先進事例の資料収集を行い、運行管理シス

テムの開発業者から説明を受けた。民間との協力体制の確立、運行エリアや形態のあり方、経費負担などの課題がある。

問 勉強会の計画は。

市長 利用する側にも参加を求めて検討会を立ち上げ、勉強会も行う。問題、課題を整備しながら利便性のある交通手段を考えたい。

モデルケースは

問 広い北杜市全部を一度にカバーするのは無理だ。モデルケースとしてピンポイントでやってみるといふことが必要では。

市長 市民バスの新しい運行形態に基づいた実績も検証する必要がある。散村という実態を把握しながら、デマンド交通も考えてみる必要がある。モデル的というのが本音では難しい。市民の足を確保することは重要な課題



危険な車椅子

であり、デマンド交通も検討していきたい。

子どもの読書活動とブックスタートの推進は

ほか1件



鈴木今朝和

市民フォーラム

問 子どもの読書離れが問題だ。学校図書館の充実が強調され、公立学校の図書購入に対して、地方財政措置がされた。図書整備費の配分は。

学校図書法で義務づけられている司書教諭の配置状況と、学校図書館司書の採用は。

子どもの読書活動推進計画の策定状況は。

文科省が設定した学校図書標準と比較し、各学校の蔵書冊数の充足率は。赤ちゃんに絵本を贈る

ブックスタート活動の実施状況は。

図書教育の重要性を認識し進める

教育長 全国学校図書館協議会の基準を参考に配分。地方交付税の算定額を上回っている。

十二学級以上ある須玉小、小淵沢小に兼務の司書教諭を、増富小以外の全小中学校に学校図書館司書を配置している。

県下初の旧須玉町プランを引き継ぎ策定中。

蔵書冊数の充足率は、小学校は一三二%、中学校は一二九%。

十七年五月から、七カ月乳幼児健診時に、読み聞かせの助言等と併せて実施。絵本二冊、推薦書リスト等のブックスタートバックを贈っている。

放課後子どもプランについて

問 放課後子ども教室の実施状況と予算は。

一三カ所ある学童保育との連携は。

小学校の負担増と連携は。

未設置地域対策等、今後の方針は。

教育、福祉関係者の連携で推進

教育長 市内公共施設に七教室を設置。創作教室、英語教室、ゲーム、レクリエーション等を実施。当初予算に四二七万八千円を計上。

対象年齢、事業の相違を考慮の上、放課後子ども教室と学童保育との連

携を図る。

学校の負担を増やさぬよう工夫し、協力を得る。

放課後子どもプラン運営委員会で実施体制をつくり、県、関係機関とも提携していく。



放課後も一緒に

明野処分場の安全性は



篠原 真 清

市民フォーラム

問 明野処分場地内の地層から過去の地震の痕跡を示す、火山性軽石層の液化化現象が発見された。液化化現象の研究である、関越地域地質研究所代表の大塚富雄理学博士は、裁判所に提出した意見書の中で、現地で過去の震度5以上の地震が少なくとも二度あり、地滑りの痕跡もあったとし、このような場所に処分場を建設するのは、適当ではないと結論づけている。この指摘に基づき、現在

進められている処分場建設差し止め裁判で、甲府地裁は十七年七月二十七日付けで証拠保全の決定をし、八月二日に実施した。市はこの事実を確認しているのか。安全性の確保に関する見解は。基本協定や公害防止協定書に基づく対応は。山梨県生活環境の保全に関する条例に抵触しないか。廃掃法および施行令に抵触しないか。

専門家による詳細調査の要請は行ったのか。地元への説明は。以上、市長の考えは。**安全性に配慮し建設を**市長 軽石層については、現地で確認している。処分場建設地は、環境整備事業団による地質調査等により、安全性が確認されている。今後も安全性の確保に向けた努力を続けていく。安全性が確認されてお



明野最終処分場の入口

り、特に協定に基づく対応は必要ないと考えている。

市として、公害防止等に最大級の配慮がなされるよう、今後も取り組んでいく。処分場の許可権者は、山梨県知事であり、市として抵触の有無を述べる立場にない。安全性は確認されており、専門家による詳細調査の要請は考えていない。安全管理委員会に、適切に情報が提供され、工事が適正に行われているか注視していく。

消防団の再編成と自主防災組織は



小林 忠 雄

市民フォーラム



頼りになる消防団

べ、一六六名少ない。団員資格のある、若年層の転出が原因であり、居住している団員の少ないのが現状で、この傾向は、過疎地域に顕著だ。区域外に居住、または、遠隔地に勤務している団員も多く、災害時には、対応できないのが現実ではないか。組織の広域化を図り、消防団の再編成を考えるべきだ。総合計画では、団員定数の適正化が示されている。消防団OBや女性の組織化も考え

られるが、公務災害補償制度は適用されるのか。総合計画では、地域防災体制の強化として、自主防災マニュアルの作成が上げられているが、取り組み状況は。**新組織への再編を目指す**市長 本市の消防団員は県下一であり、各部員数も最小四名から最大四〇名と、ばらつきがある。再編については、昨年から北杜市消防団幹部会で

検討を重ね、部員の適正配置による部の統廃合、OBの再入団、女性消防団員の確保等の方針を決定。二十一年四月から、新組織に移行する。消防団員の約七割が、被雇用者である現状を考慮すると、日中の活動には、消防職員・消防団員のOBを活用することが不可欠といえる。補償制度については、OBであっても消防団員に任命した時点で、公務災害補償の対象となる。

自主防災マニュアルについては、現在、資料収集、原案の作成を進めている。各種災害への対応や、自主防災の組織づくり等が主な内容となる。市の代表区長会には、かなり意見・要望を聞き、年度末までに作成する予定。来年度から、自主防災会を単位とした説明会を計画して、市民に周知を図っていく。

企業誘致について



ほか1件

小尾直知

公明クラブ



北杜市にぎわいを

問 県は企業誘致について、首都圏へのアクセスの良さをセールスポイントにしてきたが、製造拠

点を、県外に移転させる企業が相次いでいる。海外取引きの増加、理工系人材の確保などについて企業の価値観に変化が見られる。本市の現状と今後の展望、市長の戦略とトップセールスは。また、市内の未活用地区は。

迅速に誘致活動をを進める

市長 すでに立地した(株)オキサイドなど六社のほか、農業関係法人の三社が予定されている。来年

八月には、J M エナジー社が、高性能蓄電器の生産を開始する。本社を北杜市に置き、稼働時の従業員は五〇名。可能性はある企業、情報入手には素早く表敬訪問して、立地のお願いとPRに努めている。受け入れ体制を充実させることが成功の鍵だ。

産業観光部長 未活用地区は、白州町下教来石の農耕地七ヘクタール、市有地の五カ所が二・七ヘクタール、その他一・五

ヘクタール。選択肢を増やし、誘致につながる用地確保に努める。

大規模太陽光発電施設について

問 太陽電池パネルの種類とメーカーは。産業観光全般に及ぼす経済効果の見通しは。

売電収入も

市長 第一期の六〇〇キロワットシステムでは、普及タイプとして、単結晶型、多結晶型、アモル

フラス型シリコンの三種類がある。設置されるパネルは、国内五社、ドイツなど六カ国のメーカー九社。残りは、NEDOの外部委員会による評価を受け決まる。購入、設置はNTTフラス型シリコン。

風林火山館に続く、観光の目玉となるだけでなく、行政関係者や研究者などの視察も相当多くなると予想。研究終了後、売電収入も見込めるが、詳細は未定だ。

有資格者、労務職員の評価、賞与は



ほか2件

内田俊彦

公明クラブ

公務員制度改革の一環として検討

問 市の業務に精励している臨時職員等に対して、勤労意欲が増すような評価をすべきではないか。市長の見解は。

市長 民間や他市を調査し、賃金を見直す。賞与は、正職員の人事評価制度の進捗状況を踏まえ、検討する。

問 文化活動のリーダーやスポーツ指導者として、市の職員が活躍しているが、実態は。勤務時間における配慮はされているのか。

職務遂行が最優先

教育長 有資格者として、子どもたちのスポーツを指導している職員は二九名。関わり方が多様なため、文化活動の調査

は行っていない。

職務の遂行が最優先の責務。必要な場合は、年次有給休暇で対応している。

災害時の事業所・民間団体との連携は

問 災害の初期段階における、事業所・民間団体との協力体制は取られているのか。具体的な内容と、今後の協力体制の方針は。

県下初の消防団協力事業所認定

市長 本年三月、北杜市消防団協力事業所として自衛消防隊を有する(株)スリオンテック小淵沢工場を第一号として認定。四月には、NPO法人八ヶ岳コミュニケーション放送と災害時の放送協定を締結した。観光協会や旅館、ホテルと連携し、宿泊施設を災害時の避難場所として使用できるよう協議したい。



よし、がんばるぞ！
(写真提供 (株)スリオン)

「後期高齢者医療制度」 の見直しは



中村 隆一

日本共産党

問 後期高齢者医療制度の目的は、高齢者から確実により多くの保険料を取ること。高齢者医療を制限して、入院や長期療養を困難にすること。保険料が払えなければ、保険証を奪うことだ。後期高齢者医療制度の、来年四月からの実施の凍結と、制度の全面的な見直しの観点から、北杜市として以下の五点を広域連合に申し入れることを求める。来年四月からの、実施の凍結。

北杜市は、国保では資



いつまでもハツラツ

格証明書を発行していない県下一五自治体に入っ

申し入れは 考えていない

市長 後期高齢者医療制度については、超少子高齢化社会において、国

ている。資格証明書を発行しないこと。減免措置を創設すること。国保に運営委員会があるように、後期高齢者医療にも運営協議会を設けること。市町村は、後期高齢者にも年一回から二回、健康診断を実施すること。

民皆保険制度の持続的かつ安定的な運営を確保するため、早急な対応が求められた上での制度であり、予定通りスタートすべきと考える。負担の公平性を図る上で、悪質な滞納者に対しては、資格証明書の発行もやむを得ない。低所得世帯に対する保険料軽減措置や、激変緩和等も制度が設けられ、山梨県後期高齢者医療広域連合においても、地域格差の特例として、減免措置が講じられる予定。

運営協議会については、県後期高齢者医療懇話会が設置され、適切な運営が図られ、役割を果たしてくれるものと期待している。健康診断は、広域連合が市町村に委託することを決定しており、従来と同様に実施する。健診の年二回実施は、保険料へ影響するため考えていない。以上のことから、質問の五点を、広域連合に申し入れることは考えていない。

有害鳥獣害軽減への 取り組みは



植松 一雄

問 有害鳥獣被害は、防除自衛策も効果なく増加の一途をたどり、耕作をあきらめた放棄地が増大して繁殖地となり、被害増加の悪循環に拍車がかかっている。県も個体数調整のため管理捕獲と併せ、有害鳥獣捕獲を実施するも、個体数は増加の一途である。目下の状況を回避すべく、一昨年に設置された市野生鳥獣害対策協議会も情報の公開がなく、被害農家への啓蒙も不十分

と言わざるを得ない。市総合計画と放棄地が増大する現状との乖離の修正方法を伺う。防除の自衛策は当然だが、複合的対応と併せ、今一番必要なことは個体数の減少である。猟友会員が多忙の中で捕獲に当たっているが、その許可申請者は甲斐市同様に、鳥獣法第九条で認められた市当局が当たり、現状の複雑で迅速性を欠く農協経由方式を改めるべきだ。事務量増大には専任

課の設置、増員を。大町市ではモンキードックで一定の成果を得ているが、その導入は。捕獲に協力をいただきたい。市町村は、市内の猟友会員一五〇人の年齢構成は、六十代以上が九九人と、その六六%を占めている。駆除・捕獲が欠かせない現状に鑑み、地域を守るべく、今般わな猫と装薬銃免許を取得した。今後を展望した会員の育成強化が不可欠と思うが。

被害防止に努力

市長 農業振興と放棄地の発生抑止および鳥獣害の防止には、地域密着型の多様な担い手形態を構築して育成支援に努める。モンキードックは導入して、広報や回覧で市民に周知を図る。有害鳥獣捕獲の重要な役割を担う猟友会の育成強化は、今後も活動支援を継続する中で、必要な場合には対策を検討する。産業観光部長 被害対策



耕作放棄地に猪のヌタバと捕獲わな

知識の普及を図っており、今後も継続する。捕獲の許可申請は、農協が状況を把握し、自主防除対策をすることが重要だ。

おイモたくさんとれたぞ〜



北杜市議会だよりでは、毎回市民のご意見・ご要望などさまざまな『声』を掲載しています。今回は8人に執筆していただきました。

合併三年
疑問に思うこと



武川町

中村 静江

が、合併して三年が経ちました。この間に、税金は年々上がって、負担が増え、福祉は削られて、安くなるどころか、生活が苦しくなっています。市議会では、いろいろな問題が挙がっていますが、私自身も、移動手段が乏しく、買い物や通学に不便を感じています。また、子育て世代にとっては、保育料や学費の負担が重くのしかかっています。市として、どのような施策を講じていくのか、市民の声をしっかりと受け止めてほしいと思います。

限界集落



白州町

名取 賢治郎

NHK大河ドラマ「風林火山」も佳境を迎えたが、一五四〇年に信虎の第三女（祢々御料人）が諏訪頼重に嫁ぐとき、北杜市境富士見町の十八ヶ村の葛木乙事などが化粧料を持参大武川の名はなく、風林火山の時代に存在したかは定かではない。その後、大正・昭和期には、気候風土や地理的条件から、寒天製造業を導入し、最盛期には三工場と地域を支えた人口二八〇人、五五戸と活力に満たされた。昭和後半の社会構造の変化に伴い、地域の農産業は衰退し、少子高齢化社会と若者の流出から過疎化が進行、二〇〇七年には人口二〇〇人、三五戸、六十五歳以上が四五人と限界集落になり、十数年後には無住の地と化して、風林火山の時代に帰り、消滅集落に向かうであろう。

当事者としての
意識を持つて



高根町

石川 晴子

六月議会傍聴の機会を得て、臨場感の中で行政にかかわる方々の真剣さと共に、山積の課題を身近に感じました。行財政改革の期待感は大いにありましたが、実際は市の収入の大幅減と借金が多い状態に、期待感とは「我慢」へと方向転換せざるを得ず、市政に関心をもちながら、自分たちのなすべきことを考える姿勢の必要性を感じました。私の住む清里は、観光地ゆえに、特に地域の住民が当事者であるという意識を持つてひとつになり、物事に取り組む姿勢が必要だと思えます。市政は市民のもの、と身近に感じ、地域の問題にも積極的に参加して、個人レベルでなく、周囲を考えながらかわりを持つていくためには、まず知ることだと思えます。議会だよりもテレビ放映もあり、地域の議員の方には、「噛み砕いた、議会だより」がいただけたなら、なお一層多くの方々が、関心をもちたいのでは、と思います。議員の皆様には、感謝とご活躍にエールを送ります。

国民総生産から
国民総幸福へ



明野町

宮崎 紘

戦後、わが国は急速な経済復興と発展を成し遂げてきた。そして最近、経済至上主義が跋扈（ばこし）、拝金主義の世の中になっている。しかし、この経済発展の負の局面（地球温暖化など）が地球規模で広がっていることに、人々は気が付きはじめています。すなわち、GNP（国民総生産）という経済指標から、GNH（国民総幸福）を求める機運が起ころうとしている。アフリカのある国のお話。「森に火事が発生、動物たちは一斉に逃げた。一匹の蜂鳥が口に水を含み、火の上に落ちていた。動物たちは蜂鳥に何をしているのだ!」と。蜂鳥は「私に、今できることをしているの!」と答えた。お話はこれだけ。山や水、森林に恵まれた当地、これらの水や森林を守っていくには、行政に携わる人たちが、そして我々市民一人ひとりが、前述のお話の蜂鳥のように、希望を持って、いま自分にできることを実践する、こんなことが大切ではないでしょうか。



がんばっています

声のひろば

koe no hiroba

冷涼な空気 満天の星空



小淵沢町

望月 平

小淵沢町の森の中に美術館を開館して十五年になる。全国から訪れる観光客を迎える美術館運営の傍ら、春先からの庭の手入れや山菜取りさらに秋のきのこ狩りなど、この地の自然の恵みと戯れる日々を送っている。

北杜市に暮らして十五年、最大の収穫は自然あふれるこのまちで、多くの友人、知人よき隣人に恵まれたことである。そして私自身がそうであるように、その多くの人が大自然に恵まれたこの地での暮らしに、満足感と誇りを抱いているように思える。

観光客の皆様は「北杜市の魅力は何ですか？」と問われれば、私は躊躇なく「冷涼な空気、清冽な水、ふりそそぐ太陽、そして満天の星空」と答える。

市民の先頭に立ち、このまちの活性化に取り組んでおられる議会の皆様に訴えたいことは、北杜市が全国に誇れる素晴らしい魅力を持つていて、まちであること、自覚していただきたいということである。

議会だよりに 望むこと



長坂町

小林 幹雄

議会だよりを、楽しみに読んでおります。

昨今の政治に対する国民の不信感は強くなっています。やはり政治や行政の情報を開示し、民意に問うことは大変重要であり当然かと思えます。

年四回発行される「ほくと議会だより」は、当局の編集のご苦労が推察されるところであります。ありがとうございます。もう少し注文をつけさせていただくと、解説や経緯など柔らかい言葉で書いてもらいたい。外来語などはカッコ書きで説明を入れてもらえたらと思います。旧長坂町の議会だよりに「パスル」のようなものがあり、なるべく多くの方に読んでもらうべく多くの工夫がもしません。

いずれにしても民意を汲み取り、議会に反映させる市民との手紙であり、市政の方向付けに役立つものと信じております。少なくとも「上意下達」の昔に戻ってはならないと願っております。

観光北杜市に向けて



須玉町

皆川 信一

NHK大河ドラマの風林火山を見るとき、わが市の戦国の昔よりの因縁は深いものがあります。

ドラマと並行して市内に設置した風林火山館は、これを意図した観光スポットとして高い評価がなされております。市内各所に見る古跡はそれを物語っており、特に若神子城址にみる狼煙（のろし）台はその代表的なものであります。当市は八ヶ岳、瑞牆山を中心とした国定公園の範疇にあり、その流れは溪谷を生み、河川と温泉群を伴う景観を有しております。また、甲斐駒ヶ岳、鳳凰山も同じく景観と瀑布を擁し、山岳景観を呈しているところは、他に比類なき事実です。また、夏季保養地としての清里高原、泉郷等甲斐駒・八ヶ岳山麓の保養地を含め、市政の中の観光面では、おろそかにできないものばかりです。

このような立地条件を踏まえて、市政観光面でのウエイトを高めることは必定であり、これらの配慮をさらに市当局議事に深く望むところであります。

議会の英知を結集し 住みよい北杜市を



大泉町

浅川 武俊

初めて北杜という名称が誕生したのは、平成十二年の高校改編に伴い新設された学校の名前としてである。自然に恵まれた、美しい北の杜から活力に満ちた若人を輩出したという願いがこめられた高校の名前が、やがて来る合併後の市の名称として取り上げられたのである。地域の名称が高校名としてつけられることは多々あるが、学校名が地域の名称として取り上げられた数少ない例だと思えます。

杜という字は、美しい森、美しい自然に通じるとともに閉塞された場所との意味を持つています。北杜市が閉塞された場所にならぬよう、議会の英知を結集し、山積する問題を解決し、住みよい北杜市の建設に全力を挙げることを望みます。

自然が美しいだけでは、住民の生活は向上しないと思えますが、それを生かすことは可能ではないでしょうか。私は、北杜の地が好きです。期待しております。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING

実りの秋に感謝!



Trick
or Treat!



澄んだ青空の下で



鮮やかな
イチョウ

編集後記

秋の収穫も一段落し、色づき始めた紅葉、雪化粧した八ヶ岳、甲斐駒ヶ岳の眺望など、自然が織り成す色彩の美が心にしみる季節となりました。

北杜市も市政施行三周年を迎え、市民ハスの運行、太陽光発電実証研究の着工、地下水の保全を目的とした「協力金」をいただき、環境保全事業の推進など、着々とその基盤を整備しています。

この議会から五党派となり、代表質問四人、一般質問十三人がそれぞれ市長の考えをたどりました。財政に関する質問が多く、決算議会とはいえ、市民の声を反映しているものと思います。

広報編集委員会では、この十月に県外の先進地に研修に行き、読みやすく分かりやすい「議会だより」にするため研修をいたしました。市民の皆さんに議会の様子を正しく、分かりやすく伝えていきたいと思えます。引き続きご愛読されることを心より願っています。なお、表紙の写真は北杜市商工会小淵沢支所より提供していただきました。ありがとうございました。

議会広報編集委員会

委員長	鈴木今朝和	風間 利子
副委員長	小澤 宜夫	坂本 重夫
委員	岡野 淳	利根川 昇
	坂本 保	野中真理子
	中嶋 新	

ほくと議会だより Vol.12

HOKUTO GIKAI DAYORI

〒408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
TEL.0551-42-1303 FAX.0551-42-1128
URL: http://www.city.hokuto.yamanashi.jp/
E-mail: info@city.hokuto.yamanashi.jp

